

四半期報告書

(第91期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

堺商事株式会社

E 0 2 7 7 2

目 次

	頁
第91期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【四半期連結財務諸表】	9
2【その他】	16
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	17
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	堺商事株式会社
【英訳名】	SAKAI TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤水 宏次
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町2丁目4番11号
【電話番号】	(06)6271-9700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区久太郎町2丁目4番11号
【電話番号】	(06)6271-9700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【縦覧に供する場所】	堺商事株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	19,075,089	17,093,181	36,524,596
経常利益 (千円)	211,143	114,561	378,643
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	151,521	75,925	242,455
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,024	△159,014	66,200
純資産額 (千円)	6,940,735	6,688,363	6,883,644
総資産額 (千円)	16,739,476	15,649,589	16,152,271
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	16.71	8.37	26.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.0	41.7	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,776	912,777	92,438
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△571,568	△75,313	△640,527
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△209,056	△194,825	△212,148
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,831,712	2,895,004	2,388,087

回次	第90期 第2四半期連結 会計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.53	6.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境が概ね良好な環境を維持したものの、中国経済の減速や欧州経済の不振等を背景として急速な円高が進むとともに、設備投資や個人消費が勢いを欠く状況にあり、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みましたが、売上高につきましては、国内法人において輸出向けの合成樹脂の売上が伸び悩んだこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ減収となりました。利益面におきましては、収益化が遅れていたインドネシア製造子会社の販売増加及び生産性向上に伴い、前第2四半期連結累計期間に比べ営業利益は増益となりました。これに対し、営業外収支において円高の進行により為替差損が発生したため、前第2四半期連結累計期間に比べ経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ10.4%減の17,093百万円となり、営業利益は36.7%増の296百万円、経常利益は45.7%減の114百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は49.9%減の75百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、東南アジア・北米・ヨーロッパ等への売が含まれております。当第2四半期連結累計期間については、輸出向けの合成樹脂の売上が低迷したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ、9.7%減の15,269百万円となりました。また、営業利益は売上高減少等により21.1%減の206百万円となりました。

②在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、東南アジア・北米・オセアニア等への売が含まれております。当第2四半期連結累計期間については、インドネシア製造子会社における生産増に伴い衛生材料関連の売が増加する一方、化成品関連の売が低迷したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ、15.6%減の1,823百万円となりました。これに対し、営業損益はインドネシア製造子会社の販売増加及び生産性向上を主要因として93百万円の営業利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ504百万円増加して、912百万円となりました。増加の主な要因は、売上債権が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ496百万円増加して、△75百万円となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ14百万円増加して、△194百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金の純減少額の減少によるものであります。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物は、為替換算の差額により135百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ506百万円増加し、2,895百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産実績

当第2四半期連結累計期間において、在外法人の生産実績は716百万円(前年同四半期累計期間比69.1%増)と著しく増加しました。これは、インドネシア製造子会社の販売増加によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	10,000,000	—	820,000	—	697,400

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
堺化学工業株式会社	堺市堺区戎島町5丁2番地	5,800	58.00
堺商事社員持株会	大阪府中央区久太郎町2丁目4番11号 堺商事(株)内	118	1.18
紀和化学工業株式会社	和歌山県和歌山市南田辺丁33番地	115	1.15
日本石材センター株式会社	大阪府東大阪市新家3丁目11番30号	110	1.10
秀和海運株式会社	東京都港区赤坂3丁目10番2号 赤坂コマースビル	106	1.06
株式会社ジャパンロジスティクス	大阪府中央区備後町1丁目7番10号	100	1.00
河内 秀光	東京都江東区	94	0.94
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	85	0.85
伊藤 宏明	堺市東区	80	0.80
橋本 象二	大阪府阿倍野区	75	0.75
計	—	6,683	66.83

(注) 上記のほか当社所有の自己株式933千株(9.33%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 933,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,053,000	9,053	同上
単元未満株式	普通株式 14,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,053	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 堺商事株式会社	大阪市中央区 久太郎町2丁目4番11号	933,000	—	933,000	9.33
計	—	933,000	—	933,000	9.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,597,635	3,080,061
受取手形及び売掛金	8,131,181	7,572,984
電子記録債権	813,707	941,095
商品及び製品	1,687,554	1,403,394
仕掛品	17,496	14,773
原材料	59,145	92,141
その他	245,094	233,064
貸倒引当金	△1,980	△2,852
流動資産合計	13,549,835	13,334,662
固定資産		
有形固定資産	2,003,059	1,700,617
無形固定資産	63,218	87,476
投資その他の資産		
その他	568,234	565,796
貸倒引当金	△32,076	△38,964
投資その他の資産合計	536,158	526,831
固定資産合計	2,602,436	2,314,926
資産合計	16,152,271	15,649,589
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,949,895	7,056,383
短期借入金	1,227,493	1,110,260
未払法人税等	81,096	52,693
引当金	82,670	81,110
その他	245,596	142,511
流動負債合計	8,586,752	8,442,959
固定負債		
長期借入金	516,899	385,912
退職給付に係る負債	3,376	3,868
その他	161,598	128,485
固定負債合計	681,874	518,266
負債合計	9,268,627	8,961,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	5,018,836	5,058,495
自己株式	△189,062	△189,062
株主資本合計	6,347,246	6,386,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,420	115,386
繰延ヘッジ損益	1,455	1,353
為替換算調整勘定	214,371	27,884
その他の包括利益累計額合計	337,247	144,624
非支配株主持分	199,150	156,833
純資産合計	6,883,644	6,688,363
負債純資産合計	16,152,271	15,649,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,075,089	17,093,181
売上原価	17,939,862	15,874,885
売上総利益	1,135,227	1,218,295
販売費及び一般管理費	※1 918,108	※1 921,439
営業利益	217,118	296,855
営業外収益		
受取利息	3,839	2,638
受取配当金	6,466	6,655
作業くず売却益	35,351	—
その他	2,075	1,201
営業外収益合計	47,733	10,495
営業外費用		
支払利息	15,452	12,873
支払保証料	22,147	15,081
売上割引	11,304	9,983
為替差損	3,286	150,706
その他	1,517	4,144
営業外費用合計	53,708	192,789
経常利益	211,143	114,561
税金等調整前四半期純利益	211,143	114,561
法人税等	114,855	52,790
四半期純利益	96,288	61,771
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,232	△14,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,521	75,925

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	96,288	61,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,146	△6,033
繰延ヘッジ損益	1,144	△101
為替換算調整勘定	11,739	△214,650
その他の包括利益合計	△9,263	△220,785
四半期包括利益	87,024	△159,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,711	△116,697
非支配株主に係る四半期包括利益	△51,686	△42,316

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	211,143	114,561
減価償却費	42,663	64,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	983	7,763
引当金の増減額 (△は減少)	△39,536	△1,187
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△248	3,801
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,072
受取利息及び受取配当金	△10,306	△9,293
支払利息	15,452	12,873
為替差損益 (△は益)	△18,838	204,445
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	58
有形固定資産廃棄損	3	37
売上債権の増減額 (△は増加)	166,597	325,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112,421	191,763
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,030	△3,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,517	193,262
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	53,699	△116,770
その他	△34,499	10,789
小計	590,022	999,011
利息及び配当金の受取額	9,712	9,025
利息の支払額	△15,452	△12,873
法人税等の支払額	△175,505	△82,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,776	912,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,898	△1,325
有形固定資産の取得による支出	△564,636	△40,991
有形固定資産の売却による収入	—	1,373
無形固定資産の取得による支出	—	△29,671
投資有価証券の取得による支出	△4,559	△4,732
その他	△473	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△571,568	△75,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△108,477	△98,268
長期借入金の返済による支出	△64,408	△59,898
配当金の支払額	△36,170	△36,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,056	△194,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,504	△135,720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△360,344	506,917
現金及び現金同等物の期首残高	3,192,056	2,388,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,831,712	※1 2,895,004

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
輸出手形割引高	一千円	6,309千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給与手当	287,162千円	294,234千円
引当金繰入額	89,611千円	80,749千円
退職給付費用	30,344千円	33,443千円
貸倒引当金繰入額	983千円	8,289千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,056,117千円	3,080,061千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△224,405千円	△185,057千円
現金及び現金同等物	2,831,712千円	2,895,004千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	16,914,267	2,160,821	19,075,089	—	19,075,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,055,312	646,763	1,702,076	△1,702,076	—
計	17,969,580	2,807,585	20,777,165	△1,702,076	19,075,089
セグメント利益又は損失(△)	261,430	△50,602	210,827	6,291	217,118

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額6,291千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	15,269,493	1,823,687	17,093,181	—	17,093,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	834,170	732,127	1,566,297	△1,566,297	—
計	16,103,663	2,555,815	18,659,479	△1,566,297	17,093,181
セグメント利益	206,377	93,886	300,263	△3,408	296,855

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,408千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

円高の進行に伴い在外法人の外貨建資産が円換算額において減少したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「在外法人」セグメントにおいて883,170千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	16円71銭	8円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	151,521	75,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	151,521	75,925
普通株式の期中平均株式数(株)	9,066,733	9,066,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

平成28年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

1. 配当金の総額 36,266千円
2. 1株当たりの金額 4円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

堺商事株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 坂 東 和 宏 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 富 田 雅 彦 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松 本 勝 幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺商事株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。